

茨城県知事選 8 月 10 日告示・27 日投票

「憲法・地方自治活かす」

鶴田まこみさん



鶴田真子美

神戸市出身
東京外国語大大学院
博士前期課程終了
後、イタリア留学な
どを経て 17 年前か
らつくば市在住
2008 年から NPO 法
人「動物愛護を考
える県民ネットワ
ーク」理事長

6 月 26 日につくば国際会議場で、「いのち輝くいばらきの会」は、8 月の茨城県知事選挙の予定候補として、鶴田まこみさん（52 歳）の擁立を発表しました。

記者会見で鶴田氏は NPO 法人 CAPIN（動物愛護を考える県民ネットワーク）の活動を通じ、「貧困問題や児童虐待を解決したい」「東海第 2 原発の再稼働には同意できない」と主張。

すでに立候補を表明している橋本昌氏（現職）や大井川和弘氏（自民推薦）は、原発への態度をあいまいにしています。

日本共産党はご本人の要請を受け、政策などを検討したうえ推薦（支持）等について決定する予定です。



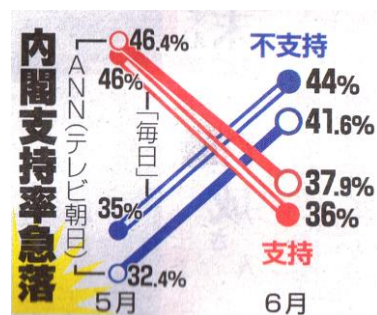
臨時国会召集要求 野党 4 党の幹事長・書記局長ら衆議院川端副議長へ＝22 日午後、国会

「加計学園は首相の意向」との疑惑が広がる中、事態の幕引きを図ろうとする安倍内閣。国会閉会後の 6 月 19 日には、首相の最側近の萩生田官房副長官が「加計学園」の早期開学を求めたとみられる文科省の文書も見つかりました。国民の疑惑は広がるばかりです。

6 月 22 日、日本共産党など野党 4 党は「加計問題」の真相解明のため、臨時国会の招集を求めました。憲法 53 条は「衆参いずれかの国会議員の 4 分の 1 以上の要求

があれば臨時議会を開くことは内閣の義務」としています。

安倍首相は臨時国会召集要求書を提出した野党 4 党との面会を拒否しました。



加計問題

安倍内閣の疑惑解明求め
野党 4 党臨時国会召集を申し入れ

福祉分野に構造改革なじまぬ 6 月県議会 最終日に討論



上野たかし 県議

保健福祉委員会で精神障害者への医療費助成（マル福）の充実を求めました。身体・知的障害者と同じく精神障害者も「手帳 1、2 級にマル福支給を」が家族会の願い。実施を迫りました。

「5 人以下」の家庭的保育

所の保育者が「無資格で良し」とする問題。また、障害者就労継続支援 A 型事業所は、自立支援給付金を「障害者給与に当ててはいけない」ことなど、国の法改定によるものであり、「国いいなりは許されない」と反対しました。県内半数の A 型事業所は株式会社。自民党がすすめてきた構造改革は福祉分野にも及んでいます。

なお一般質問で日本共産党は「東海第 2 原発再稼働やめよ」「高校の統廃合やめよ」「小中学校教員の多忙化の改善」などを取り上げました。

国連で「核兵器禁止条約」 いよいよ実現へ

「核兵器禁止条約の国連会議」第 2 会期が、6 月 15 日から 7 月 7 日までニューヨークの国連本部で 100 か国以上の参加で開かれています。今回の会議は 3 月に第 1 会期の議論を受けて 5 月に核兵器を法的に禁止する条約の草案が提示されまし

た。前文に「核兵器使用の犠牲者（ヒバクシャ）の苦難を心に留める」との表現が入り、核兵器の開発や使用、核実験の実行などを禁止するとしています。15 日にはその禁止条約実現を求める、国内外から集められた「ヒバクシャ国際署名」296 万

安倍首相は 6 月 24 日、自衛隊を憲法に書き加える 9 条改定について「来たるべき臨時国会（秋）が終わる前に自民党案の提出を目指す」との方針を明らかにしました。年内をめどに、改定原案を取り決め、来年の通常国会に提出する意向です。党内議論も不十分、国会の改憲原案の審査も緒にもつかない段階で 1 年後の発議を口にするのは極めて異常です。

国民の批判が高まり、内閣支持率が急落の下、衆参院で、3 分の 2 の議席を持つ今の内に改憲の発議をという焦りも透けて見えます。「憲法改悪許さない、安倍内閣退陣を」の運動を力強く進めましょう。



憲法 9 条改悪
国政の私物化
許さない

筆が提出されました。一方、核保有国と核の傘にある諸国のほとんどは、この条約交渉に反対し会議に参加せず。唯一の被爆国である日本の不参加に、世界の人々から不信の声が上がって

います。7 日の条約採択に期待が高まっています。

第 1 会期に参加した日本共産党志位和夫委員長は都議選が終わる 7 月 5 日から 7 日まで国連会議に出席します。

いじめ問題

求められる 子どもの尊厳・教育権守る市の教育行政

6月議会では、2015年11月に市立中学の三年生女子（当時）が、いじめにより自死した問題に関する市長や教育委員会の対応等について、大きく議論されました。

ご両親は、2016年2月、真実の解明を求め市教育委員会に対し「いじめ防止対策法」がいじめによる「重大事態」の際に義務づけた「第三者調査委員会」の設置を求めました。

ところが、市教委は「重大事態ではない」と議決をしたうえでご両親にはこの旨を知らせず「第三者による調査委員会」を立上げました。今年5月、ご両親は同調査委員会の解消を求め市教委・文科省に申し入れ。市は文科省の指導を受け「同調査委員会」を解消しました。

しかし、真実の解明はこれから

教育委員会とはもとより、「いじめ防止対策推進法をよく理解していなかった」などという市長の責任も問われます。子どもの尊厳・教育権を守るため、議会もその役割を果たすことが求められます。

廃校後の跡地利用

住民の声を生かして



旧白山西小「平成28年4月廃校」
校庭・体育館は、現在も少年野球などスポーツに活用されています。

白山西小跡地利用に民間企業の動き

前田建設は、関鉄・寺原駅南側に建設中の自社の新技術研究所と合わせ、寺原駅南口側も整備するとしています。更に、同社は、南側に隣接する白山西小跡地を研究所関連施設としての活用を希望し、2月以来、取手市との精力的な協議が行われています。市はこれまで「コミュニティ」スポーツ施設としての活用を検討してきました。「住民への説明を求め

る」との党議員に市は、「地元代表5人に説明」と答弁しました。

旧第一中学校解体事業費2億3千万円

6月議会で予算を議決した旧一中解体。跡地はトップダウンで舟山・吉田220名定数の統合保育所建設をするためです。7月に開催する解体工事地元説明会は、青柳・川辺・第2八重洲地区に回覧で通知。

日本共産党は、現場に隣接する旧学区内の井野団地や八重洲地域等へも説明対象の拡大を求めましたが、市はこれを拒否。解体工事の影響を受ける住民への説明も行おうとしない態度が問われます。

日本共産党提出

いじめによる「重大事態」に関する決議(不採択)
[前文省略]

市長・教育委員会は、「いじめによる自死・重大事態」と受け止め、すみやかに「いじめ防止対策推進法」第28条に基づいて第三者調査委員会を設置し、調査した事実を明らかにし、指導にあたるものとする。[中略]

市長・教育委員会はもとより議会としてしっかりとこの事態を取り組んでいくことが求められます。子どもたちが平和な環境づくりを改め取り組むことを決意し、決議するものです。

共産党以外の他会派提出

いじめ防止対策推進に関する決議(採択)
[前文省略]

本件について、議会は、いじめ防止対策推進法を十分理解、把握していなかったことなど、多くを反省するものである。二度とこのようなことを起こさないためにも、議会と文教委員会とで、所管である総務文芸委員会から意見を聞き、その他さまざまな意見を取り入れることで、いじめ問題に対応するための条例制定に向けた取り組みを進めていくことである。

[後文省略]

公民館

政党・政治家も(議会報告などにも)利用できることに

日本共産党は地方自治法、社会教育法にのっとり、「政党等への利用制限は不当」と改善を求めてきました。国会での「政党・政治家の利用は一般的に禁止するものではない」との内閣答弁書をもとに関戸市議が委員会でも質したところ、市は政党政治家の公民館利用を認めました。

6月取手市議会を振り返って 党市議団長 加増みつ子

大きく取り上げられた、市内女子中学生の自死問題は、一般質問や議会全員協議会を通じ「いじめはなかったことを前提とし、遺族に寄り添った対応がされてこなかった」等、市長・教育委員会の責任が明らかになりました。

日本共産党は議会最終日に、市長・教育委員会はもとより、議会は事態の解明に真摯に取り組むこと、いじめのない環

境づくり等を求めた決議案を提出。しかし議会多数派は、市長への忖度か、あえて市長の責任を問わぬ姿勢でわが党提出の決議案を否決しました。

尚、党市議団が提出した「共謀罪廃案」「森友・加計学園の疑惑解明」を求める意見書は保守・公明の反対多数で否決されました。

今議会で取上げたこと・思ったこと

学校教育、年金・国保・介護の充実を



加増 みつ子

限られた時間の中で、皆さんの声を反映するため一般質問の項目を絞り込むことに毎回苦心。今回は

- 生活道路・通学路など生活基盤優先の街づくりへ
- 介護利用料3割負担をやめよ
- 取手駅東口バリアフリー化は利用者の合意で、等を求めました。



遠山 ちえ子

「子どもの自死」問題ではご両親の悲しみや苦しみに思いを重ね一般質問し、最終日に「決議案」を提出しました。超党派で決議案をと呼びかけましたが、2つの案となりました。



関戸 勇

一般質問で求めた「防災資機材」の助成制度の見直しは他の議員も取り上げ「制度の検討をする」ことに。

公民館について議会報告会など政党・政治家の使用を許可するよう求め、6月20日から実現されることになりました。



小池 えつ子

社会保障制度としての国保制度、広域化による国保税引き上げでなく、8億円の国保基金で健康・生命を守る制度に。市民の足、公共交通(コミバス)の拡充へ「地域交通政策基本計画」策定を提案しました。